

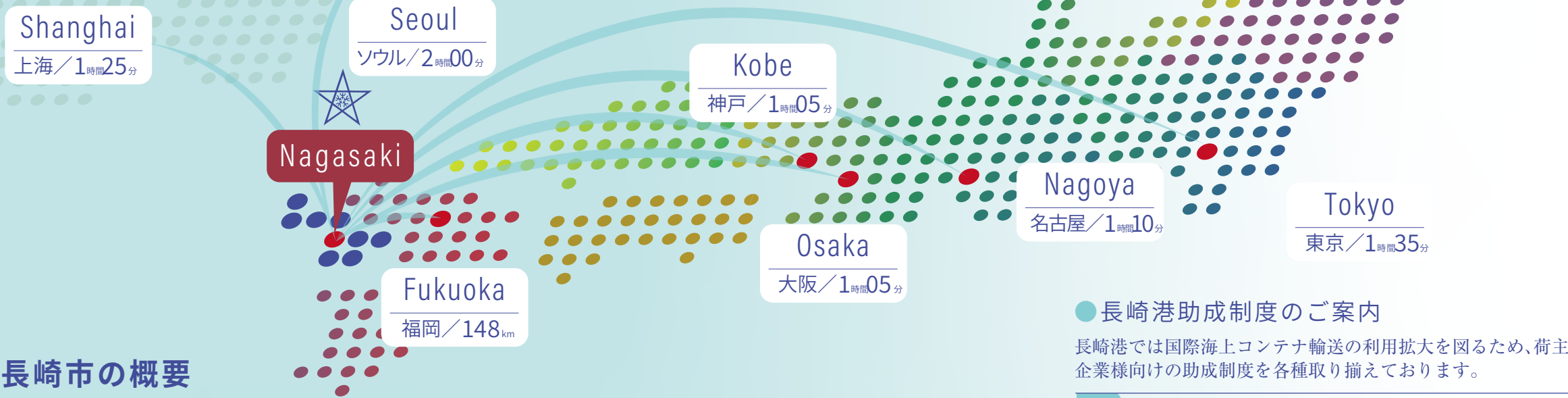


100年に一度の変革期を迎える長崎で「新産業」
長崎市企業立地ガイドブック

Business location support guide book



長崎からアジア、世界へ



長崎市の概要

○地勢

長崎市は、九州の西端、長崎県の南部に位置しており、西側は五島灘、南側は橘湾、東側は大村湾に接し、豊かな自然を身近に感じることができます。

●面積 405.69平方キロメートル(2024.1.1)

○気象 (2023年気象庁データ)

年間平均気温は18.3℃で、対馬海流(暖流)の影響により、全般的に温かな気候に恵まれています。

●気温 平均18.3℃(最高37.2℃ 最低0.3℃)

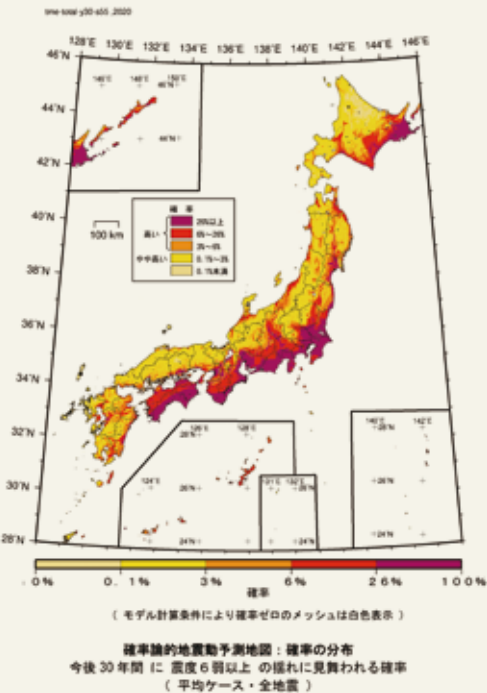
●降水量 年間 2,134.5mm

●降雪量 年間 8cm

○全国地震動予測地図

地震調査研究推進本部地震調査委員会

(評価基準日 2020年1月1日)国立研究開発法人防災科学技術研究所「J-SHIS」HP参照



30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率
(地震調査委員会)

都道府県庁所在地	震度6弱以上確率	都道府県庁所在地	震度6弱以上確率
札幌市	2.2	那覇市	21.0
長崎市	3.0	広島市	24.0
山形市	4.2	岐阜市	27.0
松江市	4.9	大阪市	30.0
青森市	5.0	甲府市	36.0
富山市	5.2	横浜市	38.0
長野市	6.1	宮崎市	43.0
福岡市	6.2	岡山市	44.0
盛岡市	6.3	松山市	46.0
山口市	6.3	名古屋市	46.0
前橋市	6.4	神戸市	46.0
金沢市	6.6	新宿区	47.0
仙台市	7.6	大分市	55.0
佐賀市	9.2	さいたま市	60.0
鳥取市	9.3	奈良市	62.0
福島市	9.3	千葉市	62.0
秋田市	10.0	高松市	64.0
熊本市	11.0	津市	64.0
大津市	13.0	和歌山市	68.0
宇都宮市	13.0	静岡市	70.0
福井市	15.0	徳島市	75.0
京都市	15.0	高知市	75.0
新潟市	15.0	水戸市	81.0
鹿児島市	18.0		

●長崎港助成制度のご案内

長崎港では国際海上コンテナ輸送の利用拡大を図るため、荷主企業様向けの助成制度を各種取り揃えております。

- 1 トライアル助成制度**
対象者：①長崎港を初めてご利用される方
②前年度及び前々年度に長崎港をご利用されていない方
- 2 輸出コンテナ助成制度**
対象者：輸出貨物をご利用される方
- 3 中国・東南アジア等向け輸出コンテナ助成制度**
対象者：「韓国以外の地域」への輸出貨物をご利用される方
- 4 原木・木材輸出コンテナ助成制度**
対象者：原木・木材輸出貨物をご利用される方
- 5 肥料輸出コンテナ助成制度**
対象者：肥料輸出貨物をご利用される方
- 6 古紙輸出コンテナ助成制度**
対象者：古紙輸出貨物をご利用される方

助成制度の詳細につきましては、長崎港活性化センターのホームページをご参照いただくか、下記までお問い合わせ下さい。
※年度により変更される場合がございます。

お問い合わせ先 **長崎港活性化センター** 長崎港活性化センター 🔍

長崎県長崎市魚の町 4-1-14F 産業雇用政策課内 TEL.095-832-6062 FAX.095-829-1151
ホームページ www.nagasaki-port-advancement-center.com



○都市の魅力

まち全体がコンパクトで都市機能と自然環境の良さを兼ね備えた長崎市は、
色々なライフスタイルを実現できる要素がぎゅっと詰まったまちです。

●異文化あふれる「イベント」

長崎市では国際色豊かなまつりやイベントが多く、四季折々さまざまなイベントが開催されています。



●魅力的な「食」

漁獲量全国2位、魚種全国1位の長崎の魚は絶品です。その他「ちゃんぽん・皿うどん」も人気のグルメです。



●進化する「新しい長崎」

100年に一度と言われる進化が進んでおり2024年には官民挙げて取り組む「長崎スタジアムシティ」が開業しました。



豊富な人材・多様な教育

長崎市には、次世代を担う人材が豊富にいます。
大学・高等学校数も多く、毎年優れた人材を輩出しています。

○人口（2024.10.1 推計人口）

- 人 口 388,490 人（男 179,469 人・女 209,021 人）
- 世帯数 186,386 世帯
- 年齢別人口

区分	人数	構成比
15 歳未満	43,042 人	10.9%
15～64 歳	211,278 人	53.7%
65 歳以上	133,069 人	33.8%
不詳	6,208 人	

●就業者数

内 訳	人数	構成比
総 数	196,240 人	100.0%
第 1 次 産 業	3,287 人	1.7%
第 2 次 産 業	33,977 人	17.3%
第 3 次 産 業	158,976 人	81.0%

（令和 2 年国勢調査）

○教育（令和 5 年度・学校基本調査）

●学校数・学生数（県内）

学 校	学校数	学生数
大 学	8	19,056 人
短 期 大 学	2	746 人
高 等 学 校	79	33,330 人
各 種 ・ 専 修	43	3,641 人

●高等学校卒業後の状況（県内）

〔単位：人〕

卒 業 者 数	大学等進学者数	就職者総数	うち県内就職者数
10,933	7,828	2,827	1,968

●大学卒業後の状況（県内）

〔単位：人〕

卒業者数	進学者数	就職者総数
3,740	452	2,828

●ジュニアマイスター顕彰制度※

認定者は全国上位！

	ゴールド	シルバー	ブロンズ
令和2年度	2位	1位	6位
令和3年度	5位	4位	6位
令和4年度	4位	4位	3位

※点数化された資格や検定を取得した合計が20点以上でブロンズ、30点以上でシルバー、さらに45点以上で特に優れた成果を有する場合ゴールドが認定されます。（公財）全国工業高等学校長協会HP参照

○労働・消費生活

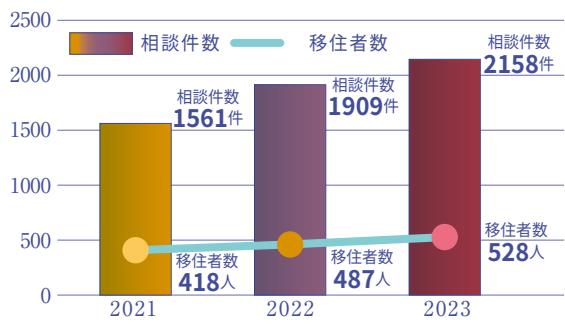
●令和6年3月卒高校卒業者求人倍率

全国／3.98、長崎県／2.25（職業安定業務統計 令和 5 年）

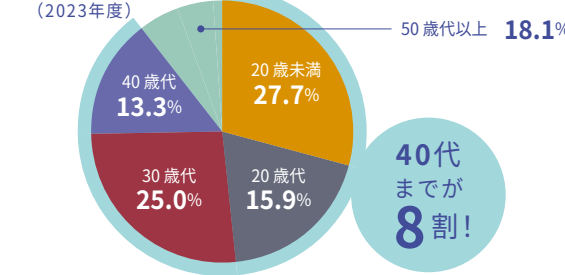
●所定内給与額（令和 5 年賃金構造基本統計調査）〔単位：千円〕

都 府 県	男			女		
	高 卒	高専・短大	大 卒	高 卒	高専・短大	大 卒
東 京 都	195.7	241.5	244.5	181.7	230.7	244.4
大 阪 府	189.1	242.7	238.1	199.6	227.5	233.2
長 崎 県	173.3	183.9	205.3	157.1	185.5	209.8

●移住者数



年齢層内訳



●大学・短期大学（市内）

（各学校資料）

学校名	学部・学科（入学定員）
長崎大学	多文化社会学部(100)、教育学部(180)、経済学部(295)、医学部(231)、歯学部(50)、薬学部(80)、工学部(330)、環境科学部(130)、水産学部(120)、情報データ科学部(110)、大学院
長崎県立大学	経営学部(200)、地域創造学部(250)、国際社会学部(60)、情報システム学部(120)、看護栄養学部(100)、大学院
長崎総合科学大学※	工学部(150)、総合情報学部(85)、大学院
長崎外国語大学	外国語学部(170)
活水女子大学	国際文化学部(80)、音楽学部(35)、健康生活学部(140)、看護学部(75)、大学院
長崎純心大学	人文学部(280)、大学院
長崎女子短期大学	生活創造学科(70)、幼児教育学科(100)

※2027年長崎総合科学大学に「グリーン」と「デジタル」2つの分野を学ぶことができる「先端グリーン・デジタル理工学部(仮称)」が新設予定！

企業集積が進む 研究開発拠点



○工業団地

（令和6年11月）

工業団地名	神ノ島工業団地	長崎市企業立地用地（為石町）
分譲面積	46.9ha	3.2ha
分譲率（残面積）	94.8% (2.43ha)	令和10年度分譲開始予定
都市計画上の用途地域	工業専用地域	非線引き都市計画区域
分譲価格	12,800～35,100円/㎡	未定

産学官連携した特色ある取り組み

長崎では、産学官での積極的な連携のもと、様々な特色ある取り組みを行っています。



○海洋エネルギー関連産業



▲ 海洋開発の専門人材育成アカデミー

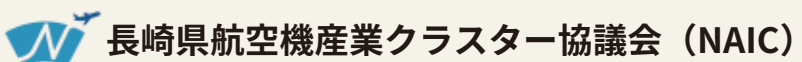


- 目的
1. 海洋人材の育成と海洋再エネの理解の増進を図る
 2. 共同研究開発と事業化を促進する
 3. 競争力ある強靱なサプライチェーンを形成する



▲ 実海域での実証実験サポート

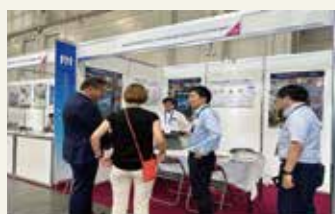
○航空機関連産業



- 目的
- 県内企業の新規参入や事業拡大、企業間連携、販路開拓等の取組の支援を行い、サプライチェーンの充実・強化や航空機産業の集積を促進する。

事務所 長崎市尾上町3番1号 長崎県庁5階

会員 正会員 64 社、オブザーバー 25 者
(2024 年 3 月現在)



商談会・展示会にも出展しております



九州の航空学科設置大学でセミナー実施

事業概要

長崎県航空機産業クラスター協議会の事業

情報提供 販路開拓 人材育成 技術開発

県の支援策

- ◎航空機産業成長応援事業費
○参入促進・事業拡大支援
・全国航空機クラスター・ネットワーク(NAMAC)と連携した専門家派遣による企業診断の実施
- ◎販路開拓等支援
・バイヤー招聘によるビジネスマッチングの実施
・展示会・商談会出展
・加工トライアルワークショップ
- ◎人材育成等支援
・品質管理規格の必要性や取得方法などの研修会を開催
・先進地等の視察
- ◎航空機中核企業育成支援のための補助金
補助率: 1/2(補助上限: 20,000 千円)
- ◎グリーン成長分野における企業間連携事業への補助金
補助率: 2/3-1/2(補助上限: 50,000 千円)
- ◎治工具等試作支援事業費補助金
補助率: 1/2(補助上限: 1,000 千円)
- ◎ナガサキ地域未来投資促進ファンド
補助率: 2/3(補助上限: 5,000 千円など)
- ◎県工業技術センターによる技術面の支援
技術相談、依頼試験、設備利用、技術開発、講習会
- ◎県産業振興財団コーディネーター伴走型支援
事業参入・拡大に向けたマッチング・外部資金獲得等

新たな中核企業の育成、サプライチェーンの強化を図る

○情報関連産業



学 部: 2020(令和2)年4月開設
大学院: 2024(令和6)年4月開設
(大学院総合生産科学研究科)

実社会に具体的な価値をもたらす人財を生み出すべく、「ICT技術を駆使してアイデアをカタチにする情報科学(IS)」と「データから新たなアイデアを生み出すデータ科学(DS)」を学ぶ情報データ科学部を開設。



学部での人材育成をベースに大学院修士課程、さらに令和4年4月から大学院博士後期課程も設置し、高度なIT人材の育成を一貫教育で行う。

情報システム学部

「情報システム学科」「情報セキュリティ学科」の2学科で構成。計算機科学の基礎とIoT・AI・コンテンツデザイン・情報セキュリティ・認証や暗号などの知識と技術を習得し、地域からグローバルにわたる社会課題を解決する実践力を発揮し豊かなデジタル社会を支える人材を育成する。

大学院(修士課程)地域創生研究科情報工学専攻

「情報工学専攻」は、情報処理技術者及び研究者として必要な高度な専門的知識や能力を修得するため、情報セキュリティコース、人間情報科学コースの2コースを設置。

社会人学び直しプログラム

文部科学省「Society5.0に対応した高度技術人材育成事業」の一環として情報技術を高度に活用して社会の具体的な課題を解決できる人材の育成機能を強化するため、本学の先進的な設備と、産学協働による実践的な教育を提供。

情報セキュリティ産学共同研究センター (2023年度開設)

サイバー攻撃対策や情報漏えい防止などに関して、大学とIT企業の共同研究を促進することで人材育成の強化、地場企業の技術力向上を目指す。



○ヘルスケア・ライフサイエンス関連産業



長崎大学 熱帯医学研究所

熱帯地域の健康問題の克服を目的とする国内唯一の公的機関であり、熱帯医学、国際保健学分野における研究・教育・国際協力の各領域での事業を推進する。

ケニアとベトナムに海外研究拠点を有しており、現地の研究者と協力してマラリア・住血吸虫症・デング熱をはじめとした幅広い研究を実施している。

上記拠点以外でも、アジアではフィリピン・ラオス・タイ・ミャンマー・マレーシア、アフリカではマラウイ・南アフリカ・ガボン・ガーナ・コンゴ民主共和国、南米ではブラジル・ボリビアなどで「顧みられない熱帯病(Neglected Tropical Diseases:NTDs)」を含む様々な熱帯病に対する研究を行っている。

また、COVID-19パンデミックの経験を基に、将来の感染症パンデミックに備えた新たな開発研究に産官と連携し取り組んでいる。



長崎大学 高度感染症研究センター

エボラウイルス等の致死性の高い病原体を安全に取り扱うことができる高度安全実験施設(BSL-4施設)が2021年7月に竣工し、本格稼働に向けた準備を進めている。

現在、BSL-2/3実験室で基礎研究およびワクチン・治療薬の開発等の応用研究を実施しており、BSL-4施設の本格稼働が開始されれば、国内唯一の研究用BSL-4施設として、世界の感染症研究をリードする独創的な研究成果の創出が期待される。ブラジルにも海外研究拠点を有し、世界三大陸の流行地の感染症研究に携わる。

また、当センターは、文部科学省から、全国の感染症研究者が利用できる共同利用・共同研究拠点としての認定も受けており、全国の研究者との共同研究および感染症研究人材の育成にも取り組んでいる。



御社の立地を支援します

1. 企業立地奨励制度

(1) 対象事業者

- ① 法人税の申告を3年度以上実施している法人又はその連結子会社 ③ ②の法人に財務及び事業の方針の決定を支配されている法人
② 国内外で5事業年度以上事業活動を行っている外国法人 ④ 内国法人及びその連結子会社からなる2以上の法人で構成される企業グループ

(2) 対象となる業種(事業所を新設、増設、移設した場合に対象となります。)

- ① 造船・自動車等の輸送用機械関連産業 ⑤ 医工連携関連産業
② 産業用機械、新エネルギー・環境関連産業 ⑥ 陸上養殖業 ⑦ 農業
③ 情報通信関連産業 ⑧ その他の対象業種…製造業、(道路貨物運送業・倉庫業・こん包業※)
④ 食品関連産業 ※立地場所の条件があり。

(3) 指定要件(操業日30日前までに事前協議書の提出が必要です)

立地形態		規 模 等	投下固定資産総額（操業前）※1	雇用増従業員数※2
建物設置型	新設	大企業	3 億円以上	10 人以上
		中小企業者等	3 千万円以上	5 人以上
		陸上養殖業法人	3 千万円以上	3 人以上
	増設・移設	農業法人	2 千万円以上	3 人以上
		中小企業者等	3 千万円以上	5 人以上
		陸上養殖業法人	1.5 千万円以上	2 人以上
		農業法人	1 千万円以上	2 人以上
建物借上型	新設	大企業	—	10 人以上（高度専門業務※3 に限り 5 人以上）
		中小企業者等	—	5 人以上
		陸上養殖業法人	—	3 人以上
		農業法人	—	3 人以上

※1 投下固定資産総額(操業前)は、事業の用に直接供する土地、建物、償却資産(固定資産税の課税対象物)の取得に要した費用の合計金額です。(消費税は含みません)
土地は操業日の3年前、建物・償却資産は1年前までに取得したものを対象とします。

※2 雇用増従業員数は、操業日の前後1年にあたる日の従業員の差引の総数(市内の全事業所を対象)で、雇用保険被保険者です。

※3 高度な専門知識、技能等を必要とする情報技術業務、研究開発業務、設計開発業務等

(4) 奨励金

施設等整備奨励金	投下固定資産総額(操業前)の売買価格と固定資産評価額のいずれか低い額に次の割合を乗じた額 □ ①～⑦の業種 15% + 操業後の追加投資も補助対象 ※5年間で分割交付 □ ⑧の業種 10%					
----------	---	--	--	--	--	--

2. 固定資産税課税免除制度

(1) 地域未来投資促進法に基づく支援

着工前に長崎県から地域経済牽引事業計画の承認を受けた事業者について、対象施設の固定資産税(土地、家屋、構築物)を3年間課税免除します。

[対象分野]

- (長崎県基本計画) ① 造船関連産業等の集積を活用した成長ものづくり分野
② アジ・サバ、ばれいしょ等の農林水産資源を活用した食品関連産業分野
③ 世界遺産等の観光資源を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり関連分野
④ 造船関連技術等の蓄積を活用した環境・エネルギー関連分野
⑤ 電子部品・デバイス・電子回路製造業やソフトウェア開発関連産業等の集積を活用した第4次産業革命関連分野

[対象要件] 県による地域経済牽引事業計画の承認(国による先進性の確認)

● 農林漁業関連業種 固定資産取得価額 5,000万円以上 ● その他 固定資産取得価額 1億円以上

(2) 地域再生法に基づく支援

東京23区にある本社機能の移転や、地方にある本社機能を拡充する際に、長崎県から地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けた場合、固定資産税(土地・家屋・構築物・機械装置)を3年間課税免除します。

[対象施設] 特定業務施設※や特定業務施設の新設と併せて整備する子育て施設等

※特定業務施設

「調査・企画部門」、「情報処理部門」、「研究開発部門」、「総務・人事部門」、「情報サービス事業部門」、「商業事業部門の一部(オンライン営業)」、「サービス部門の一部(調査、企画、人事業務等の受託事業)」の業務のために使用される事務所又は研究所、若しくは研修所であって重要な役割を担う事務所